

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月16日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 坂井 瑛美

【電話番号】 03-6703-7940

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注）本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）

ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

（以上を総称して、以下「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hあり」または「為替ヘッジあり」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hなし」または「為替ヘッジなし」という場合があります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当り1円です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンド3,000億円を上限とします。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

(4)【発行（売出）価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(5)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社につきましては、「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。）

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています（以下同じ。）。

分配金の受取方法により、「一般コース」、「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の相互間で、換金代金をもって、換金受付日当日に他方のコースを購入した場合（以下「スイッチング」といいます。）は、無手数料とします。

スイッチングの取扱いは販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入の申込単位（以下「購入単位」といいます。）は、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2022年12月17日から2023年6月16日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(9)【払込期日】

ファンドの投資者は、販売会社が定める日までに購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

上記「(8) 申込取扱場所」でお払込みください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

購入代金の利息

購入代金には利息をつけません。

日本以外の地域における発行

行いません。

購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」（以下、両ファンドを総称して「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hあり」または「為替ヘッジあり」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hなし」または「為替ヘッジなし」という場合があります。）は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

ビッグデータ戦略とは、ブラックロック独自の計量モデルによる運用を象徴的に表すものとして用いています。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信/海外/株式に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	<為替ヘッジあり> あり (フルヘッジ) <為替ヘッジなし> なし

< 各分類および区分の定義 >

・ 商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書又は投資信託約款において、海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

・ 属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（株式））	目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として株式に投資する。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
	為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

信託金の限度額は、各ファンド5,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

ファンドの特色

1

主として、米国の小型株式に投資します。

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を、主な投資対象とします。
また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行う企業の株式にも投資する場合があります。

米国の小型株式の特徴

- 株価上昇期待が見込まれる銘柄であっても、投資されないまま放置されている可能性があり、投資機会が多くあると考えられます。

銘柄数が多い

アナリスト・カバレッジ*数が
少なく、投資情報が少ない優良銘柄を見つけ出されにくく
投資機会が多い

*アナリスト・カバレッジとは、金融機関等のアナリストが銘柄企業について調査・分析して、レポート等を公表していることをいいます。

- 大型株式と比較して、米国の国内で事業展開している企業が多く、米国の景気や需給の影響を受けやすい傾向にあります。

2

ビッグデータ等を活用し、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルにより運用します。
企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。

※計量モデルとは、市場や株価の動きを計量的な数式で捉えようとするものです。大量の投資情報を活用し、リターン獲得を図るためのツールです。

3

当ファンドは、為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間で無手数料でスイッチング(乗換え)が可能です。



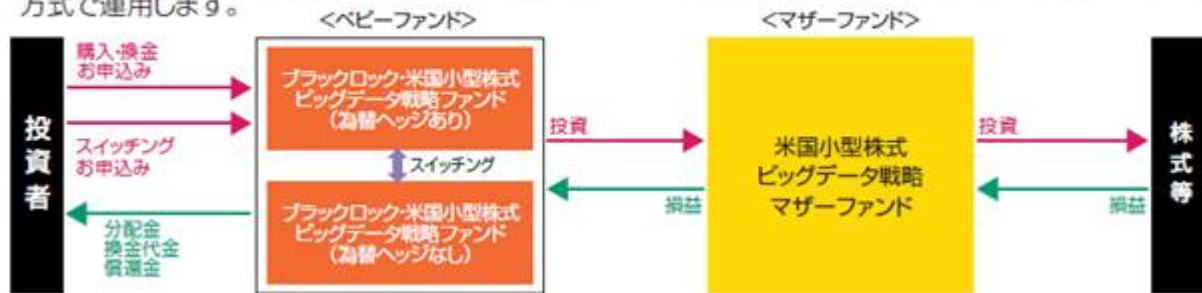
※スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかります。

4

外国株式等(短期金融商品を含みます。)にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・グループの米国拠点の1つであるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(Black-Rock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。

ファンドの仕組み

当ファンドは「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。



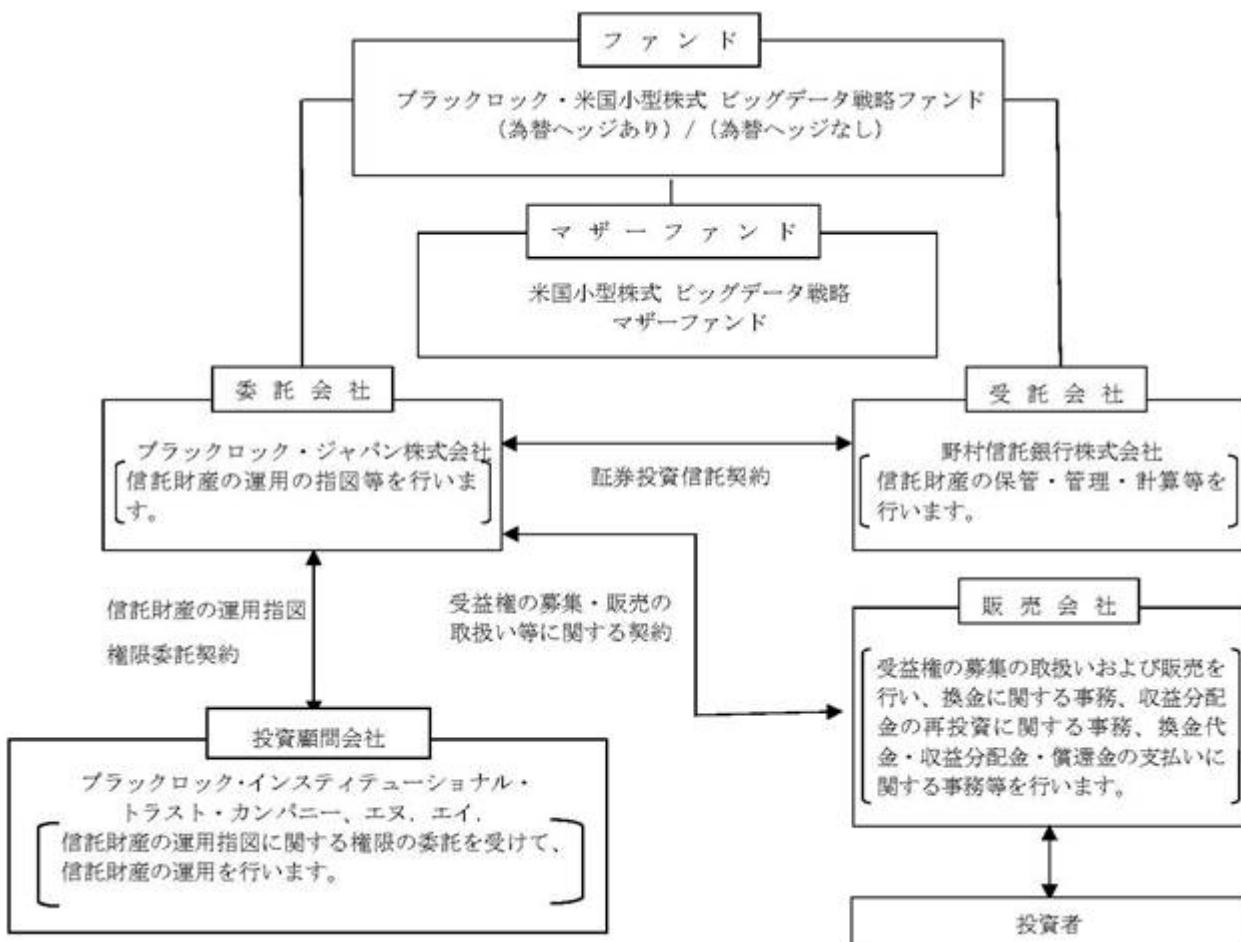
(2) 【ファンドの沿革】

2017年 5月22日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



< 契約等の概要 >

a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

c. 「信託財産の運用指図権限委託契約」

投資顧問会社への運用指図権限の委託ならびに運用の指図に係る業務内容等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

2022年9月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a. 資本金 3,120百万円

b. 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デザート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

マザーファンドの受益証券を通じて、主として、米国の小型株式に投資を行います。

主として、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルを活用しながら、企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。

「為替ヘッジあり」は、実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。「為替ヘッジなし」は、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの受益証券を通じて、効率的な運用や組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等へ投資する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行い又は行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

<参考> マザーファンドの運用の基本方針

米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド

- 運用の基本方針 -

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の小型株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

米国の小型株式に投資を行います。

主として、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルを活用しながら、企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

効率的な運用や組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等へ投資する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

(2) 【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
- c. 金銭債権（a.およびd.に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）
- d. 約束手形

投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a. 株券または新株引受権証券
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- j. コマーシャル・ペーパー
- k. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- n. 投資証券、新投資口予約証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- o. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- p. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- q. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- t. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a. の証券または証書、l. ならびにq. の証券または証書のうちa. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b. からf. までの証券およびl. ならびにq. の証券または証書のうちb. からf. までの証券の性質を有するもの、およびn. のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、m. の証券およびn. の証券（投資法人債券を除く）を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

ファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用を指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3)【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドのリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門により、本来目的としている運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。また、グループ企業に外部委託している場合においても、日次でポートフォリオ・モニタリングのデータを外部委託先より入手、またリスク管理を担当する部門が定期的に外部委託先の同部門と情報交換し、ファンドの運用状況を把握すると共に、必要な対応を図れる体制を構築しています。

当ファンドは外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ．に委託します。当ファンドはブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ．の科学的アクティブ株式運用部門 米国チーム（4名程度）が運用を担当します。

<運用プロセス>

[イメージ図]



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
※運用プロセス等は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約7.96兆ドル*（約1,152兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2022年9月末現在。（円換算レートは1ドル＝144.745円を使用）

(4) 【分配方針】

収益分配方針

年2回の毎決算時（原則として3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

a．分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額とします。

b．分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

c．留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益の分配

a．信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 利子、配当金およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用（消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税相当額」といいます。）を含みます。以下同じ。）、信託報酬（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の支払い

a．支払時期と支払場所

(a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

(b) 自動けいぞく投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行います。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b．時効

投資者が、a．(a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5)【投資制限】

各ファンドの約款で定める投資制限

a．投資する株式等の範囲

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

b．投資する株式への投資比率の制限

株式への実質投資割合^{*}には制限を設けません。

^{*} 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。

c．同一銘柄の株式等への投資制限

(a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

d．新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

e．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

g．投資する投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への投資制限

投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

h．信用取引の指図範囲

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、

(b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとし、

i．先物取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

j．スワップ取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

k．金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

1. 有価証券の貸付の指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付の指図をすることができます。
- イ．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ロ．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ハ．投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

m. 公社債の空売りの指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

n. 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

o. 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

p．資金の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

q．デリバティブ取引等に係る投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

r．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

投信法等関係法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のa．の数**a**がb．の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a．委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b．当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a．米国株式投資のリスク

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を主な投資対象とします。また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行う企業の株式にも投資する場合があります。したがって、米国の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．小型株式投資のリスク

株式市場全体の平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式を中心に投資します。これらの企業の株式への投資は、株式市場全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

c．為替変動リスク

主として外貨建資産に投資します。

「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行います。為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

「為替ヘッジなし」は、原則として外貨建資産に対して円に対する為替ヘッジは行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

d．デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、基準価額に影響を与えることがあります。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ファンド運営上のリスク

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります（スイッチングを含みます。）。

b．ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により各ファンドの受益権の口数が30億口を下回る事となった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

d．流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

e．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年10月～2022年9月)

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※上記グラフは、過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均最大最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

※各資産クラスの指数

- 日本株→東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株→MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株→MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)
- 日本国債→NOMURA-BPI国債
- 先進国国債→FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債→J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レティバースィファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2017年10月～2022年9月)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利/ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の遅延、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レティバースィファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp

なお、購入時手数料には、消費税等相当額が含まれています。

購入時手数料は、商品、関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただくものです。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

スイッチングにより購入する場合は、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料
ありません。

信託財産留保額

換金受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額とします。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.5895%（税抜1.445%）の率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.77% (税抜0.7%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.77% (税抜0.7%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.0495% (税抜0.045%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

委託会社への報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行った場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）および諸費用に係る消費税等相当額は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

- 1．受益権の管理事務に関連する費用
- 2．有価証券届出書、有価証券報告書等法定提出書類の作成、印刷および提出に係る費用
- 3．目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- 4．信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- 5．運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
- 6．公告に係る費用
- 7．他の信託との併合および信託約款の変更またはファンドの償還に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 8．この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、年0.11%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとします。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用^{*}はその都度、信託財産中より支弁します。

^{*} 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a．追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
- b．投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d．投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。）

換金時および償還時の課税について

a．個人の投資者の場合

換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。

b．法人の投資者の場合

換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個人、法人の課税の取扱いについて

a．個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

以下の運用状況は2022年9月末現在のものです。

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」

(1) 【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	11,934,836,329	100.05
内 日本	11,934,836,329	100.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,403,845	0.05
純資産総額	11,929,432,484	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	米国小型株式 ビッグ データ戦略マザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	6,641,164,281	1.9197	12,749,330,673	1.7971	11,934,836,329	100.05

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2022年9月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2017年9月20日)	38,523,566,473	(同左)	1.0445	(同左)
第2期(2018年3月20日)	33,340,941,374	(同左)	1.0660	(同左)
第3期(2018年9月20日)	30,227,030,949	(同左)	1.2409	(同左)
第4期(2019年3月20日)	23,236,192,660	(同左)	1.1411	(同左)
第5期(2019年9月20日)	18,957,657,208	(同左)	1.1310	(同左)
第6期(2020年3月23日)	10,749,489,497	(同左)	0.7530	(同左)
第7期(2020年9月23日)	12,229,758,629	(同左)	1.0715	(同左)
第8期(2021年3月22日)	15,271,258,128	(同左)	1.6723	(同左)
第9期(2021年9月21日)	13,695,778,897	(同左)	1.6246	(同左)
第10期(2022年3月22日)	13,362,024,293	(同左)	1.6860	(同左)
第11期(2022年9月20日)	12,776,216,975	(同左)	1.7609	(同左)
2021年9月末現在	14,128,282,051		1.6899	
2021年10月末現在	14,756,762,340		1.7842	
2021年11月末現在	14,064,380,815		1.7267	
2021年12月末現在	14,269,109,460		1.7545	
2022年1月末現在	12,335,650,352		1.5444	
2022年2月末現在	12,745,924,668		1.6062	
2022年3月末現在	13,741,036,554		1.7358	
2022年4月末現在	12,972,151,259		1.6519	
2022年5月末現在	12,785,681,021		1.6390	
2022年6月末現在	11,993,874,246		1.5934	
2022年7月末現在	12,730,513,101		1.7092	
2022年8月末現在	12,621,031,894		1.7340	
2022年9月末現在	11,929,432,484		1.6476	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-
第10期	-
第11期	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	4.5
第2期	2.1
第3期	16.4
第4期	8.0
第5期	0.9
第6期	33.4
第7期	42.3
第8期	56.1
第9期	2.9
第10期	3.8
第11期	4.4

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	37,440,665,665	559,564,588	36,881,101,077
第2期	2,276,571,829	7,882,059,091	31,275,613,815
第3期	2,352,659,563	9,270,019,111	24,358,254,267
第4期	654,592,456	4,649,291,929	20,363,554,794
第5期	551,337,269	4,153,172,991	16,761,719,072
第6期	2,488,555,946	4,975,609,390	14,274,665,628
第7期	319,541,803	3,180,862,844	11,413,344,587
第8期	786,176,056	3,067,452,346	9,132,068,297
第9期	475,649,961	1,177,719,584	8,429,998,674
第10期	134,467,336	639,304,043	7,925,161,967
第11期	27,593,791	697,150,290	7,255,605,468

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	6,563,054,107	105.36
内 日本	6,563,054,107	105.36
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	334,059,709	5.36
純資産総額	6,228,994,398	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	米国小型株式 ビッグ データ戦略マザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	3,652,024,989	1.9197	7,011,155,440	1.7971	6,563,054,107	105.36

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	105.36

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2022年9月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2017年9月20日)	35,568,255,656	(同左)	1.0388	(同左)
第2期(2018年3月20日)	32,449,937,892	(同左)	1.1063	(同左)
第3期(2018年9月20日)	27,298,731,643	(同左)	1.2045	(同左)
第4期(2019年3月20日)	21,650,687,493	(同左)	1.0971	(同左)
第5期(2019年9月20日)	16,454,659,726	(同左)	1.1118	(同左)
第6期(2020年3月23日)	7,815,491,878	(同左)	0.7185	(同左)
第7期(2020年9月23日)	9,245,999,917	(同左)	1.0684	(同左)
第8期(2021年3月22日)	11,263,678,899	(同左)	1.6081	(同左)
第9期(2021年9月21日)	10,200,842,140	(同左)	1.5511	(同左)
第10期(2022年3月22日)	8,473,262,806	(同左)	1.4694	(同左)
第11期(2022年9月20日)	6,788,323,692	(同左)	1.2620	(同左)
2021年9月末現在	10,348,990,604		1.5795	
2021年10月末現在	10,155,487,332		1.6419	
2021年11月末現在	9,668,318,211		1.5870	
2021年12月末現在	9,561,938,034		1.5949	
2022年1月末現在	8,265,219,465		1.3988	
2022年2月末現在	8,422,078,834		1.4534	
2022年3月末現在	8,557,160,942		1.4861	
2022年4月末現在	7,689,488,307		1.3389	
2022年5月末現在	7,577,701,755		1.3315	
2022年6月末現在	6,860,156,263		1.2106	
2022年7月末現在	7,392,215,140		1.3149	
2022年8月末現在	7,004,734,538		1.2888	
2022年9月末現在	6,228,994,398		1.1629	

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期	
第2期	
第3期	
第4期	
第5期	
第6期	
第7期	
第8期	
第9期	
第10期	
第11期	

収益率の推移

	収益率(%)
第1期	3.9
第2期	6.5
第3期	8.9
第4期	8.9
第5期	1.3
第6期	35.4
第7期	48.7
第8期	50.5
第9期	3.5
第10期	5.3
第11期	14.1

(注) 収益率は、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	34,885,550,795	645,529,677	34,240,021,118
第2期	2,823,181,509	7,730,533,797	29,332,668,830
第3期	2,658,377,505	9,326,665,898	22,664,380,437
第4期	562,334,510	3,492,394,528	19,734,320,419
第5期	294,226,764	5,228,555,633	14,799,991,550
第6期	378,111,217	4,301,131,868	10,876,970,899
第7期	323,965,704	2,546,802,844	8,654,133,759
第8期	466,352,119	2,116,137,172	7,004,348,706
第9期	326,259,997	754,229,770	6,576,378,933
第10期	13,790,031	823,719,268	5,766,449,696
第11期	64,988,071	452,367,458	5,379,070,309

(参考情報)

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
株式	17,232,725,520	93.16
内 アメリカ	15,935,002,847	86.15
内 パミューダ	412,966,981	2.23
内 カナダ	259,245,931	1.40
内 ケイマン諸島	197,346,672	1.07
内 マーシャル諸島	139,222,648	0.75
内 イギリス	108,881,707	0.59
内 イギリス領バージン諸島	62,647,434	0.34
内 アイルランド	51,948,791	0.28
内 フランス	38,980,361	0.21
内 パハマ	14,937,110	0.08
内 イスラエル	11,117,697	0.06
内 ジョージア	427,341	0.00
投資証券	830,220,294	4.49
内 アメリカ	830,220,294	4.49
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	434,929,936	2.35
純資産総額	18,497,875,750	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	INSPERITY INC	アメリカ	株式	商業・専門サービス	15,344	15,702.38	240,937,341	15,026.93	230,573,270	1.25
2	OUTFRONT MEDIA INC	アメリカ	投資 証券	-	98,514	2,613.82	257,497,912	2,205.45	217,268,321	1.17
3	SILICON LABORATORIES INC	アメリカ	株式	半導体・半導体製造 装置	11,563	18,652.70	215,681,259	18,014.36	208,300,090	1.13
4	RUSH ENTERPRISES INC-CL A	アメリカ	株式	資本財	31,264	6,674.32	208,666,248	6,365.84	199,021,859	1.08
5	ESSENT GROUP LTD	バミューダ	株式	銀行	37,797	5,692.48	215,158,708	5,142.20	194,359,850	1.05
6	HANCOCK WHITNEY CORP	アメリカ	株式	銀行	27,579	7,431.64	204,957,453	6,680.08	184,230,072	1.00
7	FRANKLIN ELECTRIC CO INC	アメリカ	株式	資本財	14,338	12,411.66	177,958,454	11,920.75	170,919,845	0.92
8	MURPHY USA INC	アメリカ	株式	小売	3,969	41,648.80	165,304,103	40,181.87	159,481,876	0.86
9	WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	アメリカ	株式	資本財	8,313	19,106.23	158,830,101	18,225.78	151,510,964	0.82
10	APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	アメリカ	株式	資本財	10,277	15,294.83	157,184,990	14,576.57	149,803,457	0.81
11	TEREX CORP	アメリカ	株式	資本財	33,654	4,855.47	163,406,300	4,319.68	145,374,588	0.79
12	UFP INDUSTRIES INC	アメリカ	株式	資本財	13,327	10,915.77	145,474,570	10,429.21	138,990,164	0.75
13	ENSIGN GROUP INC/THE	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・ サービス	11,843	12,461.40	147,580,451	11,722.36	138,828,021	0.75
14	BLACK HILLS CORP	アメリカ	株式	公益事業	13,845	11,205.39	155,138,732	10,013.61	138,638,451	0.75
15	EMCOR GROUP INC	アメリカ	株式	資本財	8,023	17,329.41	139,033,878	16,792.16	134,723,560	0.73
16	HEARTLAND FINANCIAL USA INC	アメリカ	株式	銀行	21,112	6,598.99	139,317,912	6,344.12	133,937,190	0.72
17	CLEARWAY ENERGY INC-C	アメリカ	株式	公益事業	27,639	5,492.64	151,811,168	4,661.43	128,837,371	0.70
18	EVOLENT HEALTH INC - A	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・ サービス	24,100	5,527.35	133,209,156	5,265.29	126,893,527	0.69
19	HUB GROUP INC-CL A	アメリカ	株式	運輸	12,289	10,547.96	129,623,885	10,285.85	126,402,863	0.68
20	OPTION CARE HEALTH INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・ サービス	26,579	4,571.65	121,509,930	4,631.02	123,087,981	0.67
21	AVIENT CORP	アメリカ	株式	素材	27,023	5,474.00	147,924,130	4,434.08	119,822,203	0.65
22	SHOCKWAVE MEDICAL INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・ サービス	2,961	42,500.28	125,843,349	39,944.39	118,275,339	0.64
23	PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	株式	公益事業	17,199	7,402.68	127,318,817	6,593.19	113,396,434	0.61
24	PAPA JOHN'S INTL INC	アメリカ	株式	消費者サービス	10,878	11,117.06	120,931,418	10,388.66	113,007,945	0.61
25	SANDY SPRING BANCORP INC	アメリカ	株式	銀行	21,444	5,790.95	124,181,172	5,161.02	110,673,093	0.60
26	STIFEL FINANCIAL CORP	アメリカ	株式	各種金融	14,505	8,614.74	124,956,903	7,535.91	109,308,409	0.59
27	FEDERAL AGRIC MTG CORP-CL C	アメリカ	株式	銀行	7,674	15,643.82	120,050,707	14,243.51	109,304,708	0.59
28	TEXAS ROADHOUSE INC	アメリカ	株式	消費者サービス	8,284	13,145.85	108,900,236	12,892.43	106,800,925	0.58
29	OSI SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	9,889	11,597.83	114,690,969	10,681.18	105,626,244	0.57
30	VARONIS SYSTEMS INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サー ビス	26,776	4,114.05	110,157,859	3,895.38	104,302,935	0.56

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式		93.16
	食品・生活必需品小売り	0.29
	銀行	10.83
	保険	1.49
	エネルギー	6.31
	素材	3.45
	資本財	11.22
	商業・専門サービス	2.43
	運輸	1.63
	自動車・自動車部品	1.11
	耐久消費財・アパレル	1.52
	消費者サービス	3.57
	メディア・娯楽	1.04
	小売	2.94
	食品・飲料・タバコ	2.22
	家庭用品・パーソナル用品	1.32
	ヘルスケア機器・サービス	7.57
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.55
	各種金融	3.29
	不動産	0.96
	ソフトウェア・サービス	7.55
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.97
	電気通信サービス	1.02
	公益事業	3.93
	半導体・半導体製造装置	2.95
投資証券		4.49
合計		97.65

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	RUSSELL 20 00 MINI DE C 22	買建	35	457,064,700	426,273,576	2.30

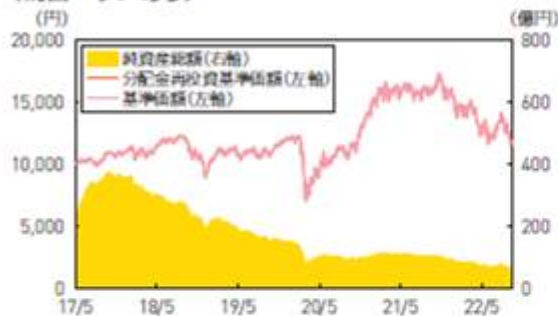
(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

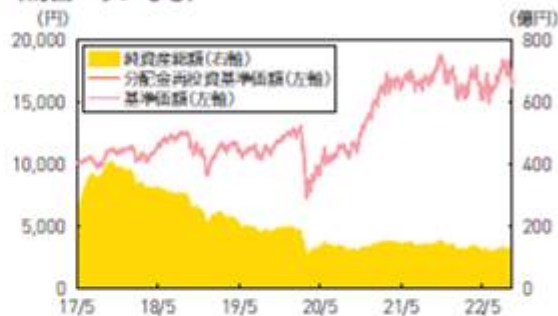
(参考情報)

運用実績

2022年9月末現在

基準価額・純資産の推移
(為替ヘッジあり)

(為替ヘッジなし)



※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

	第7期 2020年9月	第8期 2021年3月	第9期 2021年9月	第10期 2022年3月	第11期 2022年9月	設定来累計
為替ヘッジあり	0円	0円	0円	0円	0円	0円
為替ヘッジなし	0円	0円	0円	0円	0円	0円

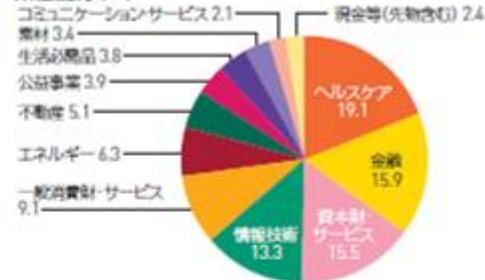
※分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

順位	銘柄名	比率
1	INSPERITY INC	1.2
2	OUTFRONT MEDIA INC	1.2
3	SILICON LABORATORIES INC	1.1
4	RUSH ENTERPRISES INC-CL A	1.1
5	ESSENT GROUP LTD	1.1
6	HANCOCK WHITNEY CORP	1.0
7	FRANKLIN ELECTRIC CO INC	0.9
8	MURPHY USA INC	0.9
9	WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	0.8
10	APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	0.8

業種配分(%)



※当ファンドのマザーファンドの運用状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※業種配分(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

年間収益率の推移

※2017年は設定日(5月22日)から年末まで、2022年は年初から9月末現在までのファンドの収益率を表示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドにベンチマークはありません。

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込み旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行うコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(5) 購入単位

1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入単位は、各販売会社により異なりますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、購入価額には、購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチングにより購入する場合は、無手数料とします。

(8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります（スイッチングを含みます。）。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。換金の申込の受付は、午後3時までとなっております（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎても換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(2) 換金単位

1口以上1口単位または1円以上1円単位

換金単位は、各販売会社により異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(3) 換金不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受け付けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金価額

換金の価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（換金受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額）を控除した額とします。なお、手取額は、換金価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

(7) 換金の申込の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受け付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受け付けたものとします（スイッチングを含みます。）。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「米小ビッグ有」、「米小ビッグ無」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価するものとします。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国株式：原則として、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価するものとします。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、2017年5月22日から2027年5月28日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

計算期間は3月21日から9月20日および9月21日から翌年3月20日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

a．委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b．委託会社は換金により、各ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- c . a . および b . の場合において、委託会社は、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d . c . の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 d . において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e . c . の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c . ~ e . までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。
- g . 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- h . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- i . h . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 b . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b . 委託会社は、a . の事項(a . の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . b . の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。
- f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときはa . ~ f . の規定にしたがいます。

運用報告書の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、販売会社を通じて知っている受益者にお届けいたします。

関係法人との契約の更改等に関する手続

- a . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b . 「信託財産の運用指図権限委託契約」の期間は1年とし、委託会社または投資顧問会社から書面による契約終了の申出がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

但し、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

<一般コース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

<自動けいぞく投資コース>

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行います。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとし、

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として6営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（2022年3月23日から2022年9月20日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「米国小型株式ビッグデータ戦略マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

【ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10期 (2022年3月22日現在)	第11期 (2022年9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	13,471,804,409	12,878,248,658
未収入金	12,418,624	19,412,449
流動資産合計	13,484,223,033	12,897,661,107
資産合計	13,484,223,033	12,897,661,107
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,418,624	19,412,449
未払受託者報酬	3,391,917	3,150,866
未払委託者報酬	105,527,999	98,028,317
その他未払費用	860,200	852,500
流動負債合計	122,198,740	121,444,132
負債合計	122,198,740	121,444,132
純資産の部		
元本等		
元本	7,925,161,967	7,255,605,468
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	5,436,862,326	5,520,611,507
(分配準備積立金)	4,390,432,314	4,548,462,516
元本等合計	13,362,024,293	12,776,216,975
純資産合計	13,362,024,293	12,776,216,975
負債純資産合計	13,484,223,033	12,897,661,107

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 (自 2021年9月22日 至 2022年3月22日)	第11期 (自 2022年3月23日 至 2022年9月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	632,244,061	633,556,797
営業収益合計	632,244,061	633,556,797
営業費用		
受託者報酬	3,391,917	3,150,866
委託者報酬	105,527,999	98,028,317
その他費用	860,200	852,500
営業費用合計	109,780,116	102,031,683
営業利益又は営業損失()	522,463,945	531,525,114
経常利益又は経常損失()	522,463,945	531,525,114
当期純利益又は当期純損失()	522,463,945	531,525,114
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	45,342,624	9,676,113
期首剰余金又は期首欠損金()	5,265,780,223	5,436,862,326
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,927,808	18,718,279
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,927,808	18,718,279
剰余金減少額又は欠損金増加額	397,967,026	476,170,325
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	397,967,026	476,170,325
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	5,436,862,326	5,520,611,507

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

計算期間末日の取り扱い

第11期計算期間は前計算期間末が休業日であったため、2022年3月23日から2022年9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期 (2022年3月22日現在)	第11期 (2022年9月20日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	7,925,161,967口	7,255,605,468口
2 1口当たり純資産額	1.6860円	1.7609円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期 (自 2021年9月22日 至 2022年3月22日)	第11期 (自 2022年3月23日 至 2022年9月20日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	26,381,946円	24,507,030円
2 分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(68,995,044円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(47,076,785円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(196,243,141円)、収益調整金(その他収益調整金)(850,186,871円)、分配準備積立金(4,274,360,485円)により、分配対象収益は5,436,862,326円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(70,631,258円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(470,569,969円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(179,409,197円)、収益調整金(その他収益調整金)(792,739,794円)、分配準備積立金(4,007,261,289円)により、分配対象収益は5,520,611,507円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第10期 (2022年3月22日現在)	第11期 (2022年9月20日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第10期 (2022年3月22日現在)	第11期 (2022年9月20日現在)
期首元本額	8,429,998,674円	7,925,161,967円
期中追加設定元本額	134,467,336円	27,593,791円
期中一部解約元本額	639,304,043円	697,150,290円

2 有価証券関係

第10期(2022年3月22日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	585,217,802
合計	585,217,802

第11期(2022年9月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	640,711,097
合計	640,711,097

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド	6,708,119,939	12,878,248,658	
親投資信託受益証券	合計	6,708,119,939	12,878,248,658	
合計		6,708,119,939	12,878,248,658	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10期 (2022年3月22日現在)	第11期 (2022年9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	8,874,879,930	7,099,282,752
派生商品評価勘定	7,703,274	-
未収入金	9,149,112	24,024,106
流動資産合計	8,891,732,316	7,123,306,858
資産合計	8,891,732,316	7,123,306,858
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	333,898,893	251,302,872
未払解約金	9,149,112	24,024,106
未払受託者報酬	2,324,305	1,834,267
未払委託者報酬	72,312,900	57,067,321
その他未払費用	784,300	754,600
流動負債合計	418,469,510	334,983,166
負債合計	418,469,510	334,983,166
純資産の部		
元本等		
元本	5,766,449,696	5,379,070,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,706,813,110	1,409,253,383
(分配準備積立金)	2,980,777,361	2,749,890,948
元本等合計	8,473,262,806	6,788,323,692
純資産合計	8,473,262,806	6,788,323,692
負債純資産合計	8,891,732,316	7,123,306,858

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 (自 2021年9月22日 至 2022年3月22日)	第11期 (自 2022年3月23日 至 2022年9月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	488,529,753	345,157,082
為替差損益	870,350,571	1,457,823,333
営業収益合計	381,820,818	1,112,666,251
営業費用		
受託者報酬	2,324,305	1,834,267
委託者報酬	72,312,900	57,067,321
その他費用	784,300	760,540
営業費用合計	75,421,505	59,662,128
営業利益又は営業損失()	457,242,323	1,172,328,379
経常利益又は経常損失()	457,242,323	1,172,328,379
当期純利益又は当期純損失()	457,242,323	1,172,328,379
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	16,004,734	65,746,303
期首剰余金又は期首欠損金()	3,624,463,207	2,706,813,110
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,544,819	19,736,676
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,544,819	19,736,676
剰余金減少額又は欠損金増加額	451,947,859	210,714,327
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	451,947,859	210,714,327
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,706,813,110	1,409,253,383

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

計算期間末日の取り扱い

第11期計算期間は前計算期間末が休業日であったため、2022年3月23日から2022年9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期 (2022年3月22日現在)	第11期 (2022年9月20日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	5,766,449,696口	5,379,070,309口
2 1口当たり純資産額	1.4694円	1.2620円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期 (自 2021年9月22日 至 2022年3月22日)	第11期 (自 2022年3月23日 至 2022年9月20日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	18,078,178円	14,266,778円
2 分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(392,006,334円)、分配準備積立金(2,980,777,361円)により、分配対象収益は3,372,783,695円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(397,470,846円)、分配準備積立金(2,749,890,948円)により、分配対象収益は3,147,361,794円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、親投資信託の外貨建資産の時価総額のうち当ファンドに属するとみなした額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第10期 (2022年3月22日現在)	第11期 (2022年9月20日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第10期 (2022年3月22日現在)	第11期 (2022年9月20日現在)
期首元本額	6,576,378,933円	5,766,449,696円
期中追加設定元本額	13,790,031円	64,988,071円
期中一部解約元本額	823,719,268円	452,367,458円

2 有価証券関係

第10期(2022年3月22日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	390,344,496
合計	390,344,496

第11期(2022年9月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	354,768,683
合計	354,768,683

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第10期(2022年3月22日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	アメリカドル	8,374,466,369	-	8,708,365,262	333,898,893
	買 建				
	アメリカドル	552,709,912	-	560,413,186	7,703,274
合計		8,927,176,281	-	9,268,778,448	326,195,619

区分	種類	第11期(2022年9月20日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	アメリカドル	7,336,075,872	-	7,583,381,856	247,305,984
	買 建				
	アメリカドル	532,934,689	-	528,937,801	3,996,888
合計		7,869,010,561	-	8,112,319,657	251,302,872

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	米国小型株式 ビッグデータ戦略マザー ファンド	3,697,928,301	7,099,282,752	
親投資信託受益証券	合計	3,697,928,301	7,099,282,752	
合計		3,697,928,301	7,099,282,752	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2022年9月20日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(2022年9月20日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	608,503,983
金銭信託	35,231,211
株式	18,370,209,349
投資証券	972,835,774
派生商品評価勘定	2,300
未収入金	200,621,941
未収配当金	16,502,430
差入委託証拠金	43,946,842
流動資産合計	20,247,853,830
資産合計	20,247,853,830
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	15,836,544
未払金	210,976,224
未払解約金	43,436,555
流動負債合計	270,249,323
負債合計	270,249,323
純資産の部	
元本等	
元本	10,406,048,240
剰余金	
剰余金又は欠損金()	9,571,556,267
元本等合計	19,977,604,507
純資産合計	19,977,604,507
負債純資産合計	20,247,853,830

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

株式及び投資証券は、移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年9月20日現在)
1 当該計算日における 受益権総数	10,406,048,240口
2 1口当たり純資産額	1.9198円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式、投資証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。株価指数先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(2022年9月20日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び
計算日における元本の内訳

(2022年9月20日現在)	
同計算期間の期首元本額	12,249,456,964円
同計算期間中の追加設定元本額	137,960,302円
同計算期間中の一部解約元本額	1,981,369,026円
同計算期間末日の元本額	10,406,048,240円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）	6,708,119,939円
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）	3,697,928,301円
合計	10,406,048,240円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2022年9月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,212,844,374
投資証券	159,623,417
合計	3,372,467,791

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

株式関連及び通貨関連

区分	種類	(2022年9月20日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1年超(円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	アメリカドル	484,936,890	-	469,359,489	15,577,401
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	221,693,264	-	221,950,107	256,843
合計		706,630,154	-	691,309,596	15,834,244

(注1) 時価の算定方法

株価指数先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	AMN HEALTHCARE SERVICES INC	3,489	107.250	374,195.250	
	ASGN INC	4,168	94.840	395,293.120	
	AARON'S INC	8,877	12.160	107,944.320	
	ABCELLERA BIOLOGICS INC	11,164	10.420	116,328.880	
	ACADEMY SPORTS & OUTDOORS IN	910	48.330	43,980.300	
	ACADIA PHARMACEUTICALS INC	7,645	17.870	136,616.150	
	ACCEL ENTERTAINMENT INC	4,149	8.830	36,635.670	
	ACCOLADE INC	4,325	11.930	51,597.250	
	ACCURAY INC	22,617	2.230	50,435.910	
	ACI WORLDWIDE INC	19,756	21.950	433,644.200	
	ACLARIS THERAPEUTICS INC	3,335	13.900	46,356.500	
	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	26,852	7.790	209,177.080	
	ADDUS HOMECARE CORP	1,047	92.310	96,648.570	
	AERIE PHARMACEUTICALS INC	536	15.150	8,120.400	
	ADVANSIX INC	1,804	34.990	63,121.960	
	AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS	5,547	43.520	241,405.440	
	AGENUS INC	42,216	2.310	97,518.960	
	AGIOS PHARMACEUTICALS INC	5,695	32.430	184,688.850	
	AKERO THERAPEUTICS INC	1,165	26.950	31,396.750	
	ALARM.COM HOLDINGS INC	2,398	66.960	160,570.080	
	ALECTOR INC	12,629	9.370	118,333.730	
	ALIGNMENT HEALTHCARE INC	5,200	13.120	68,224.000	
	ALLOGENE THERAPEUTICS INC	15,855	13.160	208,651.800	
	ALLOVIR INC	480	8.010	3,844.800	
	ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTI	33,933	16.740	568,038.420	
	ALTRA INDUSTRIAL MOTION CORP	14,054	36.030	506,365.620	
	AMALGAMATED FINANCIAL CORP	98	23.310	2,284.380	
	AMBAC FINANCIAL GROUP INC	4,804	14.740	70,810.960	
	AMERESCO INC-CL A	4,583	72.130	330,571.790	
	AMERICAN WELL CORP-CLASS A	51,638	3.780	195,191.640	
	AMERIS BANCORP	2,424	48.670	117,976.080	
	AMICUS THERAPEUTICS INC	9,662	10.580	102,223.960	
	AMKOR TECHNOLOGY INC	9,358	18.360	171,812.880	
	AMNEAL PHARMACEUTICALS INC	6,199	2.270	14,071.730	
	AMPHASTAR PHARMACEUTICALS IN	11,957	28.450	340,176.650	
	ANDERSONS INC/THE	6,053	33.410	202,230.730	
	APELLIS PHARMACEUTICALS INC	6,855	63.800	437,349.000	
	APOGEE ENTERPRISES INC	767	39.350	30,181.450	
	APPIAN CORP	1,551	47.030	72,943.530	
	APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	11,351	105.620	1,198,892.620	
	APPLIED MOLECULAR TRANSPORT	3,255	1.240	4,036.200	
	ARCBEST CORP	1,369	73.280	100,320.320	
	ARCHAEA ENERGY INC	154	20.050	3,087.700	
	ARCHROCK INC	28,961	7.170	207,650.370	
	ARCUS BIOSCIENCES INC	2,733	25.550	69,828.150	
	ARCUTIS BIOTHERAPEUTICS INC	3,280	18.490	60,647.200	
	ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	4,959	15.340	76,071.060	
	ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	239	34.300	8,197.700	
	ARVINAS INC	3,149	46.650	146,900.850	
	ASANA INC - CL A	9,226	25.360	233,971.360	
ASSOCIATED BANC-CORP	11,948	21.110	252,222.280		
ASTEC INDUSTRIES INC	3,248	36.220	117,642.560		
ASTRONICS CORP	9,081	8.320	75,553.920		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ATARA BIOTHERAPEUTICS INC	17,994	3.810	68,557.140	
	ATEA PHARMACEUTICALS INC	13,791	6.310	87,021.210	
	ATKORE INC	5,892	79.460	468,178.320	
	ATOSSA THERAPEUTICS INC	19,420	0.892	17,336.230	
	ATRICURE INC	2,182	44.190	96,422.580	
	ATRECA INC - A	10,365	1.880	19,486.200	
	ATRION CORPORATION	323	593.500	191,700.500	
	AVIENT CORP	26,686	37.880	1,010,865.680	
	AVIDXCHANGE HOLDINGS INC	781	8.260	6,451.060	
	AVIDITY BIOSCIENCES INC	3,399	20.660	70,223.340	
	AXCELIS TECHNOLOGIES INC	1,015	61.400	62,321.000	
	BANDWIDTH INC-CLASS A	17,134	14.930	255,810.620	
	BEAM THERAPEUTICS INC	4,395	53.790	236,407.050	
	BENCHMARK ELECTRONICS INC	1,022	26.060	26,633.320	
	BERKELEY LIGHTS INC	10,783	3.290	35,476.070	
	BIG LOTS INC	2,245	19.880	44,630.600	
	BIOMEA FUSION INC	273	11.110	3,033.030	
	BJ'S RESTAURANTS INC	10,291	27.990	288,045.090	
	BLACK DIAMOND THERAPEUTICS I	8,271	2.500	20,677.500	
	BLACK HILLS CORP	13,845	77.380	1,071,326.100	
	BLEND LABS INC-A	5,635	2.600	14,651.000	
	BLOOM ENERGY CORP	22,594	25.330	572,306.020	
	BLUEBIRD BIO INC	3,244	5.930	19,236.920	
	BLUEPRINT MEDICINES CORP	7,251	70.110	508,367.610	
	BOX INC - CLASS A	27,133	26.180	710,341.940	
	BRIDGEBIO PHARMA INC	14,333	11.280	161,676.240	
	BROOKDALE SENIOR LIVING INC	4,996	5.300	26,478.800	
	BROOKFIELD INFRASTRUCTUR-A	14,426	49.070	707,883.820	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	8,457	40.090	339,041.130	
	BTRS HOLDINGS INC	7,521	6.350	47,758.350	
	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	4,706	57.150	268,947.900	
	BUMBLE INC-A	2,125	23.520	49,980.000	
	C3.AI INC-A	6,790	14.030	95,263.700	
	CNO FINANCIAL GROUP INC	3,200	19.600	62,720.000	
	CSG SYSTEMS INTL INC	10,495	54.620	573,236.900	
	CNX RESOURCES CORP	9,383	16.810	157,728.230	
	CABOT CORP	9,412	72.420	681,617.040	
	CAL-MAINE FOODS INC	1,858	57.820	107,429.560	
	CALIX INC	8,970	57.830	518,735.100	
	TOPGOLF CALLAWAY BRANDS CORP	2,954	21.900	64,692.600	
	CAPITAL CITY BANK GROUP INC	7,908	33.160	262,229.280	
	CARDIOVASCULAR SYSTEMS INC	6,909	13.500	93,271.500	
	CARDLYTICS INC	4,365	12.060	52,641.900	
	CAREDX INC	2,090	17.440	36,449.600	
	CARGURUS INC	3,383	15.940	53,925.020	
	CARRIAGE SERVICES INC	314	33.780	10,606.920	
	CENTRAL GARDEN & PET CO	687	38.010	26,112.870	
	CENTRAL GARDEN AND PET CO-A	13,304	35.740	475,484.960	
	CERUS CORP	14,192	3.850	54,639.200	
	CHAMPIONX CORP	13,024	21.430	279,104.320	
	CHART INDUSTRIES INC	941	205.650	193,516.650	
	CHEESECAKE FACTORY INC/THE	2,479	32.540	80,666.660	
	CHEGG INC	4,177	21.860	91,309.220	
	CHEMOCENTRYX INC	194	51.560	10,002.640	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,884	102.260	192,657.840	
	CHICO'S FAS INC	5,876	5.110	30,026.360	
	CINEMARK HOLDINGS INC	12,646	13.410	169,582.860	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	CIRRUS LOGIC INC	421	76.020	32,004.420	
	CLEAR SECURE INC -CLASS A	3,253	24.020	78,137.060	
	CLEARWAY ENERGY INC-A	20,587	34.860	717,662.820	
	CLEARWAY ENERGY INC-C	27,639	37.930	1,048,347.270	
	CLOVER HEALTH INVESTMENTS CO	19,889	2.190	43,556.910	
	COCA-COLA CONSOLIDATED INC	507	435.680	220,889.760	
	CODEXIS INC	11,555	6.940	80,191.700	
	COEUR MINING INC	30,200	3.350	101,170.000	
	COHERUS BIOSCIENCES INC	21,183	9.880	209,288.040	
	COLLEGIUM PHARMACEUTICAL INC	1,728	17.110	29,566.080	
	COMMVault SYSTEMS INC	220	52.150	11,473.000	
	COMPASS INC - CLASS A	9,660	2.690	25,985.400	
	COMSTOCK RESOURCES INC	3,034	19.050	57,797.700	
	CONCERT PHARMACEUTICALS INC	708	6.420	4,545.360	
	CONDUENT INC	20,476	3.750	76,785.000	
	CONNECTONE BANCORP INC	693	25.470	17,650.710	
	CONN'S INC	13,354	9.130	121,922.020	
	CONTAINER STORE GROUP INC/TH	1,191	5.900	7,026.900	
	CONTEXTLOGIC INC - A	41,704	0.929	38,747.180	
	CORCEPT THERAPEUTICS INC	18,492	25.450	470,621.400	
	COVENANT LOGISTICS GROUP INC	10,972	28.660	314,457.520	
	COWEN INC - A	1,718	38.540	66,211.720	
	CRAWFORD & COMPANY -CL A	3,730	5.750	21,447.500	
	CROCS INC	5,811	78.410	455,640.510	
	CROSS COUNTRY HEALTHCARE INC	3,796	29.600	112,361.600	
	ARTIVION INC	8,001	20.980	167,860.980	
	CULLINAN ONCOLOGY INC	2,103	12.590	26,476.770	
	CUSTOMERS BANCORP INC	1,829	33.330	60,960.570	
	CYTOKINETICS INC	788	52.310	41,220.280	
	DANA INC	1,561	14.870	23,212.070	
	DAVE & BUSTER'S ENTERTAINMEN	2,531	36.200	91,622.200	
	DAY ONE BIOPHARMACEUTICALS I	687	20.540	14,110.980	
	DECIPHERA PHARMACEUTICALS IN	16,929	18.610	315,048.690	
	DELEK US HOLDINGS INC	5,178	26.230	135,818.940	
	DENBURY INC	142	83.240	11,820.080	
	DENALI THERAPEUTICS INC	11,901	30.000	357,030.000	
	DIAMOND OFFSHORE DRILLING IN	15,601	7.430	115,915.430	
	DIGITAL TURBINE INC	9,503	17.090	162,406.270	
	DIGITALBRIDGE GROUP INC	2,293	16.270	37,307.110	
	DILLARDS INC-CL A	621	301.160	187,020.360	
	DOMO INC - CLASS B	13,939	19.620	273,483.180	
	DONEGAL GROUP INC-CL A	2,990	14.520	43,414.800	
	DUOLINGO	1,447	98.900	143,108.300	
	DYNE THERAPEUTICS INC	1,009	13.980	14,105.820	
	ELF BEAUTY INC	14,254	39.510	563,175.540	
	EAGLE PHARMACEUTICALS INC	470	28.320	13,310.400	
	ECHOSTAR CORPORATION - A	3,528	16.950	59,799.600	
	ECOVYST INC	10,502	8.950	93,992.900	
	EDITAS MEDICINE INC	13,808	14.580	201,320.640	
	EHEALTH INC	2,284	5.150	11,762.600	
	EMCOR GROUP INC	8,023	119.670	960,112.410	
	EMERGENT BIOSOLUTIONS INC	7,802	22.500	175,545.000	
	ENANTA PHARMACEUTICALS INC	3,611	52.490	189,541.390	
	ENCORE CAPITAL GROUP INC	3,335	50.070	166,983.450	
	ENCORE WIRE CORP	1,185	120.330	142,591.050	
	ENERGY FUELS INC	5,092	6.700	34,116.400	
	ENGAGESMART INC	6,552	19.250	126,126.000	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ENOVA INTERNATIONAL INC	10,329	34.290	354,181.410	
	ENSIGN GROUP INC/THE	11,110	86.410	960,015.100	
	ENTEGRIS INC	717	94.330	67,634.610	
	ENTRAVISION COMMUNICATIONS-A	6,985	4.640	32,410.400	
	EPLUS INC	9	43.690	393.210	
	ESPERION THERAPEUTICS INC	6,064	7.450	45,176.800	
	ETHAN ALLEN INTERIORS INC	3,195	23.220	74,187.900	
	EVENTBRITE INC-CLASS A	17,435	7.000	122,045.000	
	EVERI HOLDINGS INC	345	17.600	6,072.000	
	EVERQUOTE INC - CLASS A	1,222	8.130	9,934.860	
	EVOLENT HEALTH INC - A	23,778	38.210	908,557.380	
	EXLSERVICE HOLDINGS INC	498	175.270	87,284.460	
	EXP WORLD HOLDINGS INC	326	12.150	3,960.900	
	EZCORP INC-CL A	1,534	8.300	12,732.200	
	FLYWIRE CORP-VOTING	2,057	23.850	49,059.450	
	FB FINANCIAL CORP	11,585	40.920	474,058.200	
	FS BANCORP INC	559	28.520	15,942.680	
	FARMERS NATL BANC CORP	376	14.170	5,327.920	
	FATE THERAPEUTICS INC	13,910	25.310	352,062.100	
	FEDERAL AGRIC MTG CORP-CL C	7,674	108.030	829,022.220	
	FIBROGEN INC	8,203	11.980	98,271.940	
	FIRST ADVANTAGE CORP	3,567	13.880	49,509.960	
	FIRST BANCSHARES INC/MS	626	30.970	19,387.220	
	FIRST BUSINESS FINANCIAL SER	1,233	34.360	42,365.880	
	FIRST COMMONWEALTH FINL CORP	4,791	13.710	65,684.610	
	FIRST COMMUNITY BANKSHARES	3,226	32.950	106,296.700	
	FIRST FINL BANKSHARES INC	2,247	43.940	98,733.180	
	FIRST FINANCIAL NORTHWEST	17,451	14.830	258,798.330	
	FIRST FOUNDATION INC	1,826	19.670	35,917.420	
	1ST SOURCE CORP	754	49.250	37,134.500	
	FLAGSTAR BANCORP INC	2,966	37.080	109,979.280	
	FLUOR CORP	7,433	26.170	194,521.610	
	FOOT LOCKER INC	723	39.400	28,486.200	
	FORMA THERAPEUTICS HOLDINGS	15,455	19.950	308,327.250	
	FORWARD AIR CORP	821	93.930	77,116.530	
	4D MOLECULAR THERAPEUTICS IN	665	8.650	5,752.250	
	FOX FACTORY HOLDING CORP	852	85.490	72,837.480	
	FRANKLIN ELECTRIC CO INC	14,338	85.710	1,228,909.980	
	H.B. FULLER CO.	9,171	61.880	567,501.480	
	FULTON FINANCIAL CORP	39,779	16.740	665,900.460	
	GATX CORP	694	99.620	69,136.280	
	G1 THERAPEUTICS INC	5,797	14.000	81,158.000	
	G-III APPAREL GROUP LTD	5,737	17.090	98,045.330	
	GMS INC	3,406	44.000	149,864.000	
	GAIA INC	6,132	3.110	19,070.520	
	GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	12,197	3.910	47,690.270	
	GIBRALTAR INDUSTRIES INC	1,061	41.850	44,402.850	
	GLAUKOS CORP	410	57.040	23,386.400	
	GLOBAL BLOOD THERAPEUTICS IN	1,820	68.030	123,814.600	
	GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	5,239	13.130	68,788.070	
	GOOSEHEAD INSURANCE INC -A	2,897	41.190	119,327.430	
	GOPRO INC-CLASS A	30,226	5.600	169,265.600	
	GOSSAMER BIO INC	9,149	13.520	123,694.480	
	GREIF INC-CL A	1,538	67.050	103,122.900	
	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	1,094	161.500	176,681.000	
	HBT FINANCIAL INC/DE	17,504	17.890	313,146.560	
	HACKETT GROUP INC/THE	7,487	18.920	141,654.040	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	HAIN CELESTIAL GROUP INC	5,347	18.220	97,422.340	
	HALOZYME THERAPEUTICS INC	7,330	40.910	299,870.300	
	HAMILTON LANE INC-CLASS A	4,839	71.260	344,827.140	
	HANCOCK WHITNEY CORP	27,605	51.320	1,416,688.600	
	HANGER INC	1,363	18.660	25,433.580	
	HARMONY BIOSCIENCES HOLDINGS	3,248	43.550	141,450.400	
	HAVERTY FURNITURE	3,478	27.360	95,158.080	
	HEALTH CATALYST INC	10,221	10.250	104,765.250	
	HEALTHQUITY INC	7,530	71.880	541,256.400	
	HEARTLAND FINANCIAL USA INC	21,112	45.570	962,073.840	
	HEIDRICK & STRUGGLES INTL	570	26.940	15,355.800	
	HELIX ENERGY SOLUTIONS GROUP	10,835	4.480	48,540.800	
	HELMERICH & PAYNE	2,259	42.920	96,956.280	
	HERC HOLDINGS INC	795	113.500	90,232.500	
	HERON THERAPEUTICS INC	27,166	4.620	125,506.920	
	HESKA CORP	2,218	85.990	190,725.820	
	HILTON GRAND VACATIONS INC	1,778	38.940	69,235.320	
	HOMETRUST BANCSHARES INC	129	23.420	3,021.180	
	HOOKER FURNISHINGS CORP	1,875	14.690	27,543.750	
	HORIZON BANCORP INC/IN	11,992	19.290	231,325.680	
	HOSTESS BRANDS INC	27,655	24.540	678,653.700	
	HOULIHAN LOKEY INC	7,514	82.100	616,899.400	
	HUB GROUP INC-CL A	12,300	72.840	895,932.000	
	IDT CORP-CLASS B	2,836	25.110	71,211.960	
	HYLIION HOLDINGS CORP	15,617	3.120	48,725.040	
	IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	1,002	153.160	153,466.320	
	IHEARTMEDIA INC - CLASS A	6,003	10.270	61,650.810	
	IKENA ONCOLOGY INC	494	4.080	2,015.520	
	IMMUNOGEN INC	4,035	5.240	21,143.400	
	INDEPENDENT BANK CORP - MICH	13,221	20.280	268,121.880	
	INGEVITY CORP	5,475	66.780	365,620.500	
	INHIBRX INC	3,131	13.810	43,239.110	
	INSIGHT ENTERPRISES INC	6,460	84.930	548,647.800	
	INSMED INC	8,765	24.130	211,499.450	
	INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	1,128	188.040	212,109.120	
	INOVIO PHARMACEUTICALS INC	30,838	1.850	57,050.300	
	INSPERITY INC	14,063	108.710	1,528,788.730	
	INSTALLED BUILDING PRODUCTS	1,394	86.220	120,190.680	
	INOZYME PHARMA INC	579	3.030	1,754.370	
	INTELLIA THERAPEUTICS INC	3,915	63.470	248,485.050	
	INTERCEPT PHARMACEUTICALS INC	8,108	17.160	139,133.280	
	INTERNATIONAL MONEY EXPRESS	3,641	23.370	85,090.170	
	INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	4,879	47.170	230,142.430	
	INVESTAR HOLDING CORP	1,299	20.480	26,603.520	
	INVESTORS TITLE CO	263	148.000	38,924.000	
	INVITAE CORP	21,246	3.130	66,499.980	
	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	15,253	44.830	683,791.990	
	IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC	24,377	10.770	262,540.290	
	ITEOS THERAPEUTICS INC	2,070	20.200	41,814.000	
	ITRON INC	3,439	48.300	166,103.700	
	JELD-WEN HOLDING INC	9,127	10.140	92,547.780	
	KBR INC	6,256	48.800	305,292.800	
	KALEYRA INC	1,149	1.420	1,631.580	
	KARUNA THERAPEUTICS INC	883	234.840	207,363.720	
	KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	27,239	4.920	134,015.880	
	KENNAMETAL INC	15,064	22.360	336,831.040	
	KENNEDY-WILSON HOLDINGS INC	17,129	17.600	301,470.400	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	KFORCE INC	7,887	60.920	480,476.040	
	KINSALE CAPITAL GROUP INC	1,172	251.240	294,453.280	
	KNOWLES CORP	8,335	13.150	109,605.250	
	KODIAK SCIENCES INC	15,052	9.260	139,381.520	
	KONTOOR BRANDS INC	1,268	37.710	47,816.280	
	KORN FERRY	1,740	49.390	85,938.600	
	KRATOS DEFENSE AND SECURITY	8,699	12.080	105,083.920	
	KRONOS BIO INC	5,848	4.470	26,140.560	
	KYMERA THERAPEUTICS INC	5,132	25.200	129,326.400	
	LHC GROUP INC	1,699	163.080	277,072.920	
	LCI INDUSTRIES	2,641	113.740	300,387.340	
	LSB INDUSTRIES INC	5,875	16.070	94,411.250	
	LSI INDUSTRIES INC	5,465	7.720	42,189.800	
	LAKELAND BANCORP INC	13,646	16.930	231,026.780	
	LANCASTER COLONY CORP	1,962	168.550	330,695.100	
	LANTHEUS HOLDINGS INC	4,349	77.200	335,742.800	
	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	9,190	51.900	476,961.000	
	LAUREATE EDUCATION INC-A	36,735	11.660	428,330.100	
	LENDINGCLUB CORP	6,826	12.670	86,485.420	
	LENDINGTREE INC	4,496	31.690	142,478.240	
	LIBERTY ENERGY INC	42,822	13.530	579,381.660	
	LIONS GATE ENTERTAINMENT-A	1,601	10.640	17,034.640	
	LIVEPERSON INC	33,104	10.990	363,812.960	
	LIVENT CORP	11,203	34.660	388,295.980	
	LIVERAMP HOLDINGS INC	12,450	20.090	250,120.500	
	MDC HOLDINGS INC	27,697	29.930	828,971.210	
	MGP INGREDIENTS INC	488	109.240	53,309.120	
	MRC GLOBAL INC	5,268	9.440	49,729.920	
	MYR GROUP INC/DELAWARE	1,406	90.040	126,596.240	
	MACROGENICS INC	19,913	3.470	69,098.110	
	MACY'S INC	13,115	16.980	222,692.700	
	STEVEN MADDEN LTD	2,486	29.330	72,914.380	
	MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	1,112	65.660	73,013.920	
	MANITOWOC COMPANY INC	15,158	9.160	138,847.280	
	MARCUS & MILLICHAP INC	18,039	36.800	663,835.200	
	MARINEMAX INC	7,853	31.610	248,233.330	
	MARQETA INC-A	28,622	7.290	208,654.380	
	MASONITE INTERNATIONAL CORP	660	75.560	49,869.600	
	MASTEC INC	2,843	81.690	232,244.670	
	MATADOR RESOURCES CO	5,045	56.340	284,235.300	
	MATERION CORP	234	79.640	18,635.760	
	MATRIX SERVICE CO	8,927	4.660	41,599.820	
	MATSON INC	5,433	68.210	370,584.930	
	MATTERPORT INC	20,375	4.120	83,945.000	
	MAXLINEAR INC-CLASS A	6,333	34.970	221,465.010	
	MAYVILLE ENGINEERING CO INC	1,358	7.190	9,764.020	
	MEDIFAST INC	1,644	117.360	192,939.840	
	MEDPACE HOLDINGS INC	236	155.120	36,608.320	
	MERCANTILE BANK CORP	1,635	32.440	53,039.400	
	MERCHANTS BANCORP/IN	2,927	25.730	75,311.710	
	MERCURY GENERAL CORP	6,990	32.900	229,971.000	
	MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	9,364	57.230	535,901.720	
	MIDLAND STATES BANCORP INC	7,181	25.720	184,695.320	
	MIDWESTONE FINANCIAL GROUP I	444	29.850	13,253.400	
	MIRUM PHARMACEUTICALS INC	4,107	22.290	91,545.030	
	MISTRAS GROUP INC	456	4.880	2,225.280	
	MODEL N INC	9,821	31.340	307,790.140	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	MODINE MANUFACTURING CO	6,862	15.370	105,468.940	
	MOELIS & CO - CLASS A	9,773	39.550	386,522.150	
	MOMENTIVE GLOBAL INC	7,173	6.900	49,493.700	
	MOOG INC-CLASS A	7,426	75.730	562,370.980	
	MULTIPLAN CORP	12,901	3.000	38,703.000	
	MURPHY OIL CORP	14,232	38.980	554,763.360	
	MURPHY USA INC	3,969	287.610	1,141,524.090	
	MYRIAD GENETICS INC	4,613	21.240	97,980.120	
	NMI HOLDINGS INC-CLASS A	15,479	21.280	329,393.120	
	NGM BIOPHARMACEUTICALS INC	14,642	14.570	213,333.940	
	NANOSTRING TECHNOLOGIES INC	6,289	14.610	91,882.290	
	NATERA INC	1,849	48.890	90,397.610	
	NAVIENT CORP	27,475	14.360	394,541.000	
	NEKTAR THERAPEUTICS	43,055	3.550	152,845.250	
	NEOGENOMICS INC	11,599	9.840	114,134.160	
	NEUROPACE INC	278	3.600	1,000.800	
	NEVRO CORP	4,386	47.500	208,335.000	
	NEXTIER OILFIELD SOLUTIONS I	5,940	8.630	51,262.200	
	NEXTGEN HEALTHCARE INC	2,673	16.800	44,906.400	
	NEXTCURE INC	9,897	3.630	35,926.110	
	NORTHRIM BANCORP INC	2,459	42.910	105,515.690	
	NORTHWESTERN CORP	6,934	54.150	375,476.100	
	NOVAGOLD RESOURCES INC	14,417	4.610	66,462.370	
	NUVASIVE INC	5,577	46.450	259,051.650	
	NURIX THERAPEUTICS INC	2,476	14.790	36,620.040	
	NUVATION BIO INC	4,278	2.170	9,283.260	
	OSI SYSTEMS INC	9,898	80.090	792,730.820	
	CHORD ENERGY CORP	3,115	142.410	443,607.150	
	OCEANEERING INTL INC	34,033	9.190	312,763.270	
	OCEANFIRST FINANCIAL CORP	24,005	20.500	492,102.500	
	OIL-DRI CORP OF AMERICA	735	25.360	18,639.600	
	OIL STATES INTERNATIONAL INC	34,084	4.500	153,378.000	
	OLD NATIONAL BANCORP	10,052	17.430	175,206.360	
	OLEMA PHARMACEUTICALS INC	4,518	3.420	15,451.560	
	OLYMPIC STEEL INC	6,452	26.500	170,978.000	
	ONE GAS INC	5,776	80.470	464,794.720	
	1-800-FLOWERS.COM INC-CL A	12,368	6.460	79,897.280	
	1LIFE HEALTHCARE INC	10,226	17.040	174,251.040	
	OOMA INC	30,282	12.820	388,215.240	
	OPEN LENDING CORP - CL A	26,414	9.550	252,253.700	
	OPTION CARE HEALTH INC	26,579	31.570	839,099.030	
	ORASURE TECHNOLOGIES INC	24,110	3.980	95,957.800	
	ORIGIN BANCORP INC	4,743	41.250	195,648.750	
	ORTHOFIX MEDICAL INC	3,002	21.750	65,293.500	
	OSCAR HEALTH INC - CLASS A	26,235	5.700	149,539.500	
	OVERSTOCK.COM INC	18,284	26.730	488,731.320	
	OVINTIV INC	10,126	49.740	503,667.240	
	PBF ENERGY INC-CLASS A	16,074	28.280	454,572.720	
	PC CONNECTION INC	9,527	46.270	440,814.290	
	PGT INNOVATIONS INC	10,189	20.760	211,523.640	
	PNM RESOURCES INC	4,351	47.810	208,021.310	
	PRA GROUP INC	5,773	35.550	205,230.150	
	PTC THERAPEUTICS INC	7,821	53.170	415,842.570	
	PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	16,019	6.090	97,555.710	
	PAGERDUTY INC	21,297	24.170	514,748.490	
	PAPA JOHN'S INTL INC	10,878	76.770	835,104.060	
	PARSONS CORP	8,181	41.700	341,147.700	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	PATRICK INDUSTRIES INC	2,466	48.280	119,058.480	
	PATTERSON COS INC	5,757	26.400	151,984.800	
	PATTERSON-UTI ENERGY INC	34,392	14.150	486,646.800	
	PAYLOCITY HOLDING CORP	408	253.860	103,574.880	
	PEAPACK GLADSTONE FINL CORP	2,975	34.860	103,708.500	
	PERMIAN RESOURCES CORP	14,375	7.520	108,100.000	
	PERPETUA RESOURCES CORP	627	2.450	1,536.150	
	PERSONALIS INC	38,330	3.610	138,371.300	
	PHOTRONICS INC	17,998	15.380	276,809.240	
	PHREESIA INC	10,023	27.400	274,630.200	
	PIPER SANDLER COS	2,536	110.900	281,242.400	
	PLAYAGS INC	2,931	6.510	19,080.810	
	PLIANT THERAPEUTICS INC	5,040	22.020	110,980.800	
	POLYMET MINING CORP	567	3.400	1,927.800	
	PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	17,215	51.120	880,030.800	
	PREMIER FINANCIAL CORP	17,428	27.090	472,124.520	
	PRIMO WATER CORP	53,771	13.690	736,124.990	
	PRIVIA HEALTH GROUP INC	149	37.790	5,630.710	
	PROG HOLDINGS CO INC	4,420	19.090	84,377.800	
	PROGRESS SOFTWARE CORP	4,572	44.210	202,128.120	
	PROGYNY INC	6,707	41.240	276,596.680	
	PROS HOLDINGS INC	8,837	23.630	208,818.310	
	PROPETRO HOLDING CORP	57,080	8.780	501,162.400	
	PROTO LABS INC	4,803	37.490	180,064.470	
	PUMA BIOTECHNOLOGY INC	10,896	2.350	25,605.600	
	QUAKER HOUGHTON	1,339	159.290	213,289.310	
	Q2 HOLDINGS INC	7,447	36.930	275,017.710	
	QUALYS INC	860	152.160	130,857.600	
	QUANEX BUILDING PRODUCTS	1,394	20.280	28,270.320	
	QUINSTREET INC	5,853	11.480	67,192.440	
	RMR GROUP INC/THE - A	6,456	25.890	167,145.840	
	RADIAN GROUP INC	15,614	21.020	328,206.280	
	RAPID7 INC	11,870	50.920	604,420.400	
	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	426	109.470	46,634.220	
	ANYWHERE REAL ESTATE INC	10,517	9.170	96,440.890	
	REATA PHARMACEUTICALS INC-A	3,218	27.040	87,014.720	
	RECURSION PHARMACEUTICALS-A	8,433	10.500	88,546.500	
	REGENXBIO INC	4,152	25.740	106,872.480	
	REGIONAL MANAGEMENT CORP	6,746	32.110	216,614.060	
	RELAY THERAPEUTICS INC	8,866	23.840	211,365.440	
	RELMADA THERAPEUTICS INC	1,033	33.730	34,843.090	
	REPLIGEN CORP	402	225.200	90,530.400	
	REPAY HOLDINGS CORP	1,743	8.210	14,310.030	
	REPUBLIC FIRST BANCORP INC	113,747	3.230	367,402.810	
	RESOLUTE FOREST PRODUCTS	2,631	20.360	53,567.160	
	REVANCE THERAPEUTICS INC	10,874	26.610	289,357.140	
	REVOLUTION MEDICINES INC	2,794	19.230	53,728.620	
	RIGEL PHARMACEUTICALS INC	69,959	1.320	92,345.880	
	RINGCENTRAL INC-CLASS A	582	42.840	24,932.880	
	RIVERVIEW BANCORP INC	80,343	6.710	539,101.530	
	ROCKET PHARMACEUTICALS INC	11,170	13.970	156,044.900	
	RUSH ENTERPRISES INC-CL A	29,711	46.180	1,372,053.980	
	SM ENERGY CO	15,650	42.570	666,220.500	
	SPS COMMERCE INC	754	124.160	93,616.640	
	SABRE CORP	4,551	6.600	30,036.600	
	SAIA INC	553	189.250	104,655.250	
	SANA BIOTECHNOLOGY INC	6,980	6.560	45,788.800	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SANDRIDGE ENERGY INC	1,537	17.350	26,666.950	
	SANDY SPRING BANCORP INC	21,444	39.990	857,545.560	
	SANGAMO BIOSCIENCES INC	40,315	5.310	214,072.650	
	SANMINA CORP	9,062	47.590	431,260.580	
	SATSUMA PHARMACEUTICALS INC	903	6.950	6,275.850	
	SCANSOURCE INC	19,820	27.650	548,023.000	
	SCHNITZER STEEL INDS INC-A	3,788	32.020	121,291.760	
	SCHOLASTIC CORP	921	42.270	38,930.670	
	SCHOLAR ROCK HOLDING CORP	3,265	8.920	29,123.800	
	SCHRODINGER INC	1,574	27.390	43,111.860	
	EW SCRIPPS CO-CL A	7,430	14.500	107,735.000	
	SEASPINE HOLDINGS CORP	740	6.470	4,787.800	
	SELECTIVE INSURANCE GROUP	10,180	82.520	840,053.600	
	SEMTECH CORP	14,456	31.720	458,544.320	
	SENSIENT TECHNOLOGIES CORP	3,320	75.770	251,556.400	
	SERES THERAPEUTICS INC	12,923	6.580	85,033.340	
	SHAKE SHACK INC - CLASS A	8,627	50.610	436,612.470	
	SHATTUCK LABS INC	600	2.910	1,746.000	
	SHOCKWAVE MEDICAL INC	2,961	293.490	869,023.890	
	SHUTTLE PHARMACEUTICALS HOLD	1,072	9.550	10,237.600	
	SHYFT GROUP INC/THE	2,034	22.470	45,703.980	
	SI-BONE INC	917	18.260	16,744.420	
	SIERRA BANCORP	14,494	20.880	302,634.720	
	SILICON LABORATORIES INC	10,657	129.230	1,377,204.110	
	SILK ROAD MEDICAL INC	689	42.980	29,613.220	
	SIMPLY GOOD FOODS CO/THE	8,144	30.270	246,518.880	
	SIMPSON MANUFACTURING CO INC	434	83.110	36,069.740	
	SINCLAIR BROADCAST GROUP -A	2,910	21.670	63,059.700	
	SINGULAR GENOMICS SYSTEMS IN	1,191	3.150	3,751.650	
	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	2,644	114.620	303,055.280	
	SOLARIS OILFIELD INFRAST-A	3,647	10.730	39,132.310	
	SOLID BIOSCIENCES INC	33,203	0.580	19,277.660	
	SONIC AUTOMOTIVE INC-CLASS A	4,254	47.580	202,405.320	
	SORRENTO THERAPEUTICS INC	108,270	1.780	192,720.600	
	SOUTH PLAINS FINANCIAL INC	3,295	28.250	93,083.750	
	SOUTHERN MISSOURI BANCORP	1,963	52.650	103,351.950	
	SOUTHWESTERN ENERGY CO	3,254	7.250	23,591.500	
	SPECTRUM PHARMACEUTICALS INC	60,750	1.060	64,395.000	
	SPIRIT AIRLINES INC	6,134	22.770	139,671.180	
	SPIRE INC	204	70.600	14,402.400	
	SPRINGWORKS THERAPEUTICS INC	4,429	27.520	121,886.080	
	SPROUTS FARMERS MARKETS INC	6,799	27.770	188,808.230	
	SPROUT SOCIAL INC - CLASS A	3,174	67.410	213,959.340	
	STANDEX INTERNATIONAL CORP	797	83.880	66,852.360	
	STEELCASE INC-CL A	20,031	9.360	187,490.160	
	STEPAN CO	1,058	98.960	104,699.680	
	STIFEL FINANCIAL CORP	16,179	59.490	962,488.710	
	STITCH FIX INC-CLASS A	13,311	5.010	66,688.110	
	STRATEGIC EDUCATION INC	1,445	63.670	92,003.150	
	SUMMIT FINANCIAL GROUP INC	123	27.630	3,398.490	
	SUMMIT MATERIALS INC -CL A	11,399	27.930	318,374.070	
	SUMO LOGIC INC	2,453	8.020	19,673.060	
	SUNCOKE ENERGY INC	7,274	6.380	46,408.120	
	SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	10,369	27.700	287,221.300	
	SUNPOWER CORP	9,433	27.590	260,256.470	
	SUNRUN INC	1,819	37.050	67,393.950	
	SUPER MICRO COMPUTER INC	4,502	57.970	260,980.940	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SUPERNUS PHARMACEUTICALS INC	8,840	35.410	313,024.400	
	SUTRO BIOPHARMA INC	8,574	5.660	48,528.840	
	SYNAPTICS INC	1,720	107.140	184,280.800	
	TRI POINTE HOMES INC	7,535	16.520	124,478.200	
	TPI COMPOSITES INC	597	14.220	8,489.340	
	TACTILE SYSTEMS TECHNOLOGY I	9,030	8.080	72,962.400	
	TALOS ENERGY INC	8,076	20.210	163,215.960	
	TARSUS PHARMACEUTICALS INC	952	15.570	14,822.640	
	TAYLOR MORRISON HOME CORP-A	7,278	24.760	180,203.280	
	TEGNA INC	12,736	21.850	278,281.600	
	TELADOC HEALTH INC	507	30.130	15,275.910	
	TENAYA THERAPEUTICS INC	778	3.610	2,808.580	
	TENABLE HOLDINGS INC	9,838	38.470	378,467.860	
	TENNANT CO	1,307	62.300	81,426.100	
	TEREX CORP	33,654	33.530	1,128,418.620	
	TETRA TECH INC	1,583	133.070	210,649.810	
	TEXAS CAPITAL BANCSHARES INC	1,146	63.670	72,965.820	
	TEXAS ROADHOUSE INC	8,284	90.780	752,021.520	
	TITAN INTERNATIONAL INC	4,293	13.500	57,955.500	
	TONIX PHARMACEUTICALS HOLDIN	1	0.705	0.700	
	TOWNE BANK	9,441	29.060	274,355.460	
	TRAVERE THERAPEUTICS INC	3,352	26.560	89,029.120	
	TREEHOUSE FOODS INC	1,241	45.090	55,956.690	
	TRICIDA INC	9,069	10.440	94,680.360	
	TRINET GROUP INC	1,295	77.750	100,686.250	
	TRUECAR INC	24,053	1.690	40,649.570	
	TURNING POINT BRANDS INC	5,010	22.710	113,777.100	
	TWIST BIOSCIENCE CORP	4,903	38.030	186,461.090	
	2U INC	14,832	7.050	104,565.600	
	UMB FINANCIAL CORP	2,326	91.090	211,875.340	
	UFP INDUSTRIES INC	13,327	75.380	1,004,589.260	
	USANA HEALTH SCIENCES INC	1,455	60.320	87,765.600	
	ULTRA CLEAN HOLDINGS	2,079	27.400	56,964.600	
	ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	2,378	45.790	108,888.620	
	UNISYS CORP	2,994	8.630	25,838.220	
	UNITED FIRE GROUP INC	399	30.440	12,145.560	
	US CELLULAR CORP	753	27.060	20,376.180	
	UNIVEST FINANCIAL CORP	9,535	25.210	240,377.350	
	URBAN OUTFITTERS INC	18,958	21.920	415,559.360	
	VAREX IMAGING CORP	7,222	22.610	163,289.420	
	VARONIS SYSTEMS INC	26,776	28.410	760,706.160	
	VEECO INSTRUMENTS INC	890	19.720	17,550.800	
	V2X INC	4,139	39.090	161,793.510	
	VERACYTE INC	1,733	18.630	32,285.790	
	VERINT SYSTEMS INC	5,696	36.590	208,416.640	
	VERITEX HOLDINGS INC	966	30.290	29,260.140	
	VERVE THERAPEUTICS INC	548	35.630	19,525.240	
	VIMEO INC	18,920	4.970	94,032.400	
	VIR BIOTECHNOLOGY INC	9,142	19.810	181,103.020	
	VIRTUS INVESTMENT PARTNERS	470	192.440	90,446.800	
	VISTEON CORP	3,531	131.400	463,973.400	
	VITAL FARMS INC	20,078	11.880	238,526.640	
	VOYAGER THERAPEUTICS INC	722	6.180	4,461.960	
	WASHINGTON FEDERAL INC	1,343	31.930	42,881.990	
	WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	8,313	131.940	1,096,817.220	
	WERNER ENTERPRISES INC	828	39.240	32,490.720	
	WESBANCO INC	18,724	36.730	687,732.520	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	WESCO INTERNATIONAL INC	3,616	129.980	470,007.680	
	WESCO INTERNATIONAL INC	2,398	27.450	65,825.100	
	WHEELS UP EXPERIENCE INC	62,850	1.480	93,018.000	
	WINGSTOP INC	3,865	135.620	524,171.300	
	WINNEBAGO INDUSTRIES	3,844	59.130	227,295.720	
	WINTRUST FINANCIAL CORP	1,398	86.810	121,360.380	
	WORKIVA INC	4,908	67.910	333,302.280	
	WORLD FUEL SERVICES CORP	5,506	26.320	144,917.920	
	XEROX HOLDINGS CORP	9,882	16.270	160,780.140	
	XERIS BIOPHARMA HOLDINGS INC	1,391	1.730	2,406.430	
	YELP INC	2,039	34.590	70,529.010	
	YEXT INC	30,296	4.800	145,420.800	
	ZENTALIS PHARMACEUTICALS INC	709	22.920	16,250.280	
	ZETA GLOBAL HOLDINGS CORP-A	3,239	6.580	21,312.620	
	ZIPRECRUITER INC-A	1,268	17.650	22,380.200	
	CONSTELLIUM SE	26,008	12.150	315,997.200	
	ADIANT PLC	2,484	33.230	82,543.320	
	ALKERMES PLC	11,541	22.900	264,288.900	
	AMBARELLA INC	1,080	65.070	70,275.600	
	BABYLON HOLDINGS LTD- CL A	5,975	0.613	3,668.050	
	BEYONDSRING INC	819	1.290	1,056.510	
	BIOHAVEN PHARMACEUTICAL HOLD	2,842	151.210	429,738.820	
	BORR DRILLING LTD	33,092	4.000	132,368.000	
	CUSHMAN & WAKEFIELD PLC	9,394	14.240	133,770.560	
	ESSENT GROUP LTD	37,797	39.310	1,485,800.070	
	GOLDEN OCEAN GROUP LTD	11,345	8.500	96,432.500	
	HERBALIFE NUTRITION LTD	27,396	22.570	618,327.720	
	INTERNATIONAL GAME TECHNOLOG	33,262	18.180	604,703.160	
	KINIKSA PHARMACEUTICALS-A	11,644	10.590	123,309.960	
	LIVANOVA PLC	1,308	53.790	70,357.320	
	NABORS INDUSTRIES LTD	2,625	124.670	327,258.750	
	NORDIC AMERICAN TANKERS LTD	12,041	3.510	42,263.910	
	NOBLE CORP	5,708	31.800	181,514.400	
	PAYSAFE LTD	41,724	1.610	67,175.640	
	SIGNET JEWELERS LTD	9,702	57.120	554,178.240	
	STONECO LTD-A	70,254	9.380	658,982.520	
	THERAVANCE BIOPHARMA INC	5,976	10.220	61,074.720	
	LIBERTY LATIN AMERIC-CL A	3,812	6.740	25,692.880	
	TRONOX HOLDINGS PLC- A	5,622	13.190	74,154.180	
	GOLAR LNG LTD	5,872	26.460	155,373.120	
	VALARIS LTD	1,323	53.680	71,018.640	
	CAESARSTONE LTD	6,849	9.610	65,818.890	
	UROGEN PHARMA LTD	2,141	8.510	18,219.910	
	ONESP WORLD HOLDINGS LTD	12,360	9.380	115,936.800	
	ARDMORE SHIPPING CORP	20,300	10.440	211,932.000	
	DHT HOLDINGS INC	10,300	9.260	95,378.000	
	GENCO SHIPPING & TRADING LTD	4,631	13.120	60,758.720	
	NAVIGATOR HOLDINGS LTD	3,311	11.710	38,771.810	
	SCORPIO TANKERS INC	9,559	43.210	413,044.390	
	TEEKAY TANKERS LTD-CLASS A	7,074	31.010	219,364.740	
アメリカドル	小計	5,674,799		128,211,958.050 (18,370,209,349)	
	合計	5,674,799		18,370,209,349 (18,370,209,349)	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ACADIA REALTY TRUST	24,658.000	380,966.100	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	3,036.000	53,494.320	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	8,254.000	224,591.340	
		ARBOR REALTY TRUST INC	33,551.000	493,199.700	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	4,832.000	61,124.800	
		BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	84,255.000	437,283.450	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES	21,273.000	550,119.780	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	1,189.000	186,637.330	
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	11,835.000	266,879.250	
		FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	11,660.000	583,816.200	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	1,853.000	49,808.640	
		GREAT AJAX CORP	9,649.000	89,446.230	
		HERSHA HOSPITALITY TRUST	4,669.000	46,549.930	
		KITE REALTY GROUP TRUST	1,790.000	34,421.700	
		MACERICH CO/THE	9,634.000	86,898.680	
		NATIONAL STORAGE AFFILIATES	2,297.000	106,305.160	
		NEXPOINT REAL ESTATE FINANCE	86.000	1,685.600	
		NEXPOINT RESIDENTIAL	610.000	31,750.500	
		OUTFRONT MEDIA INC	98,514.000	1,778,177.700	
		PARAMOUNT GROUP INC	44,493.000	313,675.650	
		PHILLIPS EDISON & COMPANY IN	2,839.000	90,280.200	
		RPT REALTY	4,870.000	44,560.500	
		RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	938.000	80,714.900	
	SITE CENTERS CORP	2,970.000	37,897.200		
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	6,199.000	95,278.630			
TERRENO REALTY CORP	11,377.000	664,189.260			
	アメリカドル 小計		407,331.000	6,789,752.750 (972,835,774)	
投資証券 合計			407,331.000	972,835,774 (972,835,774)	
合計				972,835,774 (972,835,774)	

- (注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2 小計・合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。
4 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式	616銘柄	95.0%	-%
	投資証券	26銘柄	-%	5.0%
				100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2022年9月末現在)

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジなし)」

資産総額	11,944,795,861円
負債総額	15,363,377円
純資産総額(-)	11,929,432,484円
発行済数量	7,240,662,998口
1単位当たり純資産額(/)	1.6476円

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)」

資産総額	6,576,741,557円
負債総額	347,747,159円
純資産総額(-)	6,228,994,398円
発行済数量	5,356,483,697口
1単位当たり純資産額(/)	1.1629円

(参考情報)

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」

資産総額	18,736,978,890円
負債総額	239,103,140円
純資産総額(-)	18,497,875,750円
発行済数量	10,293,189,270口
1単位当たり純資産額(/)	1.7971円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

6 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の申込の受付け、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5カ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年9月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

種類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	186	10,019,187
単位型株式投資信託	73	440,712
合計	259	10,459,899

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,786	17,813
立替金	29	16
前払費用	190	223
未収入金	2	527
未収委託者報酬	1,756	2,017
未収運用受託報酬	2,166	2,244
未収収益	2	981
その他流動資産	0	2
流動資産計	22,805	23,827
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	789
器具備品	1	575
有形固定資産計	1,482	1,364
無形固定資産		
ソフトウェア	6	10
無形固定資産計	6	10
投資その他の資産		
投資有価証券	142	50
長期差入保証金	1,122	1,118
前払年金費用	899	1,001
長期前払費用	34	12
繰延税金資産	888	889
投資その他の資産計	3,088	3,072
固定資産計	4,577	4,448
資産合計	27,383	28,275

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	121	143
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	70
未払手数料	444	459
その他未払金	1,508	2,991
未払費用	2	859
未払消費税等	210	272
未払法人税等	343	402
前受金	84	166
賞与引当金	1,987	2,156
役員賞与引当金	195	203
流動負債計	5,835	7,630
固定負債		
退職給付引当金	69	82
資産除去債務	783	784
固定負債計	853	866
負債合計	6,688	8,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,386	9,470
利益剰余金合計	10,723	9,807
株主資本合計	20,691	19,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	20,694	19,778
負債・純資産合計	27,383	28,275

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,605	6,653
運用受託報酬	1	7,342	8,355
その他営業収益	1	12,092	14,536
営業収益計		25,041	29,546
営業費用			
支払手数料		1,405	1,534
広告宣伝費		127	170
調査費			
調査費		352	298
委託調査費	1	3,346	4,326
調査費計		3,698	4,625
委託計算費		85	94
営業雑経費			
通信費		64	51
印刷費		82	95
諸会費		49	39
営業雑経費計		195	187
営業費用計		5,512	6,611
一般管理費			
給料			
役員報酬		601	579
給料・手当		4,691	5,106
賞与		2,384	2,616
給料計		7,678	8,302
退職給付費用		331	352
福利厚生費		1,028	1,073
事務委託費	1	2,701	3,360
交際費		16	11
寄付金		1	-
旅費交通費		60	24
租税公課		246	260
不動産賃借料		905	902
水道光熱費		60	53
固定資産減価償却費		428	426
資産除去債務利息費用		0	0
事務過誤取引損		-	519
諸経費		390	348
一般管理費計		13,851	15,638
営業利益		5,677	7,296

	第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
為替差益	-	102
その他	5	1
営業外収益計	5	103
営業外費用		
為替差損	20	-
固定資産除却損	0	0
営業外費用計	20	0
経常利益	5,662	7,398
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	-	0
特別損失計	-	0
税引前当期純利益	5,662	7,398
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,415
法人税等調整額	64	0
当期純利益	3,756	4,984

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

第35期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2021年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900			5,900
当期純利益						4,984	4,984	4,984			4,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	915	915	915	0	0	915
2021年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物附属設備	2,010 百万円	2,246 百万円
器具備品	1,290 百万円	1,470 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
未収入金	- 百万円	524 百万円
未収収益	185 百万円	377 百万円
その他未払金	1,496 百万円	1,940 百万円
未払費用	89 百万円	112 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
運用受託報酬	247 百万円	249 百万円
その他営業収益	5,052 百万円	6,036 百万円
委託調査費	763 百万円	1,178 百万円
事務委託費	851 百万円	1,204 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1年以内	835 百万円
1年超	-
合計	835 百万円

(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2020年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

当事業年度(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	17,813	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	2,017	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 未収収益	981	981	-
(5) 未収入金	527	527	-
(6) 長期差入保証金	1,118	1,119	0
資産計	24,703	24,704	0
(1) 未払手数料	459	459	-
(2) 未払費用	760	760	-
(3) その他未払金	2,991	2,991	-
負債計	4,210	4,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
(4) 未収収益	981	-	-	-
(5) 未収入金	527	-	-	-
合計	23,584	-	-	-

(退職給付関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
非積立型制度の退職給付債務	1,233
	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び 確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の 確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、 から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,149
勤務費用	322
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	94
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,588

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,313
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	359
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	3,606

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505
年金資産	3,606
非積立型制度の退職給付債務	1,100
	82
未積立退職給付債務	1,018
未認識数理計算上の差異	65
未認識過去勤務費用	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919
退職給付引当金	82
前払年金費用	1,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	322
利息費用	20
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	270
特別退職金	0
合計	270

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2021年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	215	161
賞与引当金	608	660
資産除去債務	239	240
未払事業税	72	89
退職給付引当金	21	25
有形固定資産	2	1
その他	95	78
繰延税金資産合計	1,256	1,257
繰延税金負債		
退職給付引当金	275	306
資産除去債務に対応する除去費用	90	59
その他	1	1
繰延税金負債合計	367	367
繰延税金資産の純額	888	889

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	888	889

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)	
法定実効税率	30.6	%	30.6	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9		2.0	
その他	0.0		0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	%	32.6	%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
期首残高	782	783
時の経過による調整額	0	0
期末残高	783	784

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,653	8,355	14,536	29,546

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
14,396	13,081	2,067	29,546

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,285	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,259	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	247	未収収益	185
							受入手数料	5,052		
							委託調査費	763	未払費用	89
							事務委託費	851		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,496	その他未払金	1,496

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	249	未収収益	377
							受入手数料	6,036	未収入金	524
							委託調査費	1,178	未払費用	112
							事務委託費	1,204		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,940	その他未払金	1,940

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220		
							事務委託費	16		

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	4,259	未収収益	321
							委託調査費	282		
							事務委託費	20		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,379,616 円 17 銭	1,318,566 円 41 銭
1株当たり当期純利益金額	250,430 円 95 銭	332,267 円 26 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

【中間財務諸表】

1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (2022年6月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	13,423
立替金		42
前払費用		232
未収入金		2
未収委託者報酬		1,953
未収運用受託報酬		2,425
未収収益		765
流動資産計		18,845
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	668
器具備品	1	539
有形固定資産計		1,207
無形固定資産		
ソフトウェア		16
無形固定資産計		16
投資その他の資産		
投資有価証券		62
長期差入保証金		1,121
前払年金費用		1,033
長期前払費用		12
繰延税金資産		464
投資その他の資産計		2,694
固定資産計		3,918
資産合計		22,764

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (2022年6月30日)
負債の部	
流動負債	
預り金	166
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	70
未払手数料	448
その他未払金	669
未払費用	847
未払消費税等	222
未払法人税等	272
前受金	280
賞与引当金	867
役員賞与引当金	55
為替予約	0
流動負債計	3,907
固定負債	
退職給付引当金	91
資産除去債務	784
固定負債計	876
負債合計	4,783
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,679
利益剰余金合計	8,015
株主資本合計	17,983
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	17,981
負債・純資産合計	22,764

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,329
運用受託報酬	4,777
その他営業収益	7,878
営業収益計	15,985
営業費用	
支払手数料	782
広告宣伝費	70
調査費	
調査費	178
委託調査費	2,791
調査費計	2,970
委託計算費	47
営業雑経費	
通信費	38
印刷費	39
諸会費	22
営業雑経費計	100
営業費用計	3,972
一般管理費	
給料	
役員報酬	662
給料・手当	2,927
賞与	1,528
給料計	5,118
退職給付費用	239
福利厚生費	544
事務委託費	1,868
交際費	13
寄付金	1
旅費交通費	32
租税公課	141
不動産賃借料	451
水道光熱費	33
固定資産減価償却費	214
資産除去債務利息費用	0
諸経費	205
一般管理費計	8,863
営業利益	3,150

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業外収益	
受取配当金	0
受取利息	0
為替差益	105
雑益	0
その他	2
営業外収益計	108
営業外費用	
有価証券売却損	2
固定資産除却損	0
雑損	0
営業外費用計	2
経常利益	3,255
税引前中間純利益	3,255
法人税、住民税及び事業税	819
法人税等調整額	427
中間純利益	2,008

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778
当中間期変動額											
剰余金の配当						3,800	3,800	3,800	0	0	3,800
中間純利益						2,008	2,008	2,008			2,008
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)									5	5	5
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,791	1,791	1,791	5	5	1,797
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	7,679	8,015	17,983	2	2	17,981

注 記 事 項

(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間未現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
	<p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益および成功報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。</p> <p>成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

(会計方針の変更)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
(収益認識に関する会計基準等の適用)	
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。</p>	

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間 2022年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,367百万円
器具備品	1,561百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

(中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	212百万円
無形固定資産	2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	15,000	-	-	15,000	
合計	15,000	-	-	15,000	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,800	253,333	2021年12月31日	2022年3月31日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	835百万円
1年超	-
合計	835百万円
(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。	

(金融商品関係)

中間会計期間
自 2022年1月 1日
至 2022年6月30日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制を敷いております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額的重要性が低いと判断するものは含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,121	1,117	3

（注 1）

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

（注 2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,117	-	1,117

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、当該保証金の回収までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

なお、当該時価は帳簿価額と近似していることから長期差入保証金は当該帳簿価額によって計上しております。

(資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	784 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
中間会計期間末残高	<u>784</u> 百万円

(収益認識関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
委託者報酬	3,329 百万円
運用受託者報酬	3,735 百万円
成功報酬（注）	1,042 百万円
その他営業収益	7,878 百万円
合計	<u>15,985</u> 百万円
(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。	
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しています。	

(セグメント情報等)

中間会計期間
自 2022年1月 1日
至 2022年6月30日

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	3,329	4,777	7,878	15,985

(2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,896	6,843	1,246	15,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	3,372	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	2,052	投資運用業

(1株当たり情報)

中間会計期間	
自	2022年1月 1日
至	2022年6月30日
1株当たり純資産額	1,198,751円05銭
1株当たり中間純利益	133,905円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の中間純利益	2,008百万円
<p>1株当たり中間純利益の算定に</p>	
用いられた普通株式に係る中間純利益	2,008百万円
期中平均株式数	15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更（「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更）および定款変更を行いました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 : 野村信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 35,000百万円（2022年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2022年3月末現在）	事業の内容
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでおります。

(3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算^{*} 約173百万円、2021年12月末現在）
* 米ドルの円貨換算は、2021年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝115.02円）によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、当ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社であり、当ファンドおよびマザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行う者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行う者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年 2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 紀子
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月30日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）の2022年3月23日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）の2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月30日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）の2022年3月23日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）の2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月31日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 龍也
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。